

論文要旨

氏名 藤井 太郎

論文題目（外国語の場合は、和訳を併記すること。）

18世紀ニューイングランド漁業が構築した環大西洋交易圏の歴史的意義

論文要旨（別様に記載すること。）

- (注) 1. 論文要旨は、A4版とする。
2. 和文の場合は、4000字から8000字程度、外国語の場合は、2000語から4000語程度とする。
3. 「論文要旨」は、CD等の電子媒体（1枚）を併せて提出すること。
（氏名及びソフト名を記入したラベルを張付すること。）

論文要旨

博士論文における課題は、以下の通りである。すなわち、植民地期ニューイングランドの中心的タラ漁業・タラ交易都市マーブルヘッドをケーススタディとして取り上げることで、18世紀ニューイングランド漁業が、環大西洋的な3本の経済連環——タラ漁場ニューファンドランド島沖へのアクセス、タラの2大市場イベリア半島及び西インド諸島（特に仏領）へのタラ輸出——を基軸として、広範な帝国横断的交易網を構築したことの歴史的意義について再検討することである。

従来、北米の学会では、18世紀ニューイングランドの経済発展プロセスを、農業及び農村工業を基盤とする内発的発展モデルではなく、漁業及びその関連産業を原動力とする対外貿易推進型の発展モデルとして捉えた研究が積み重ねられており、それは概ね、以下の通りであった。まず、18世紀ニューイングランド地域の経済発展を、タラ漁業を中心に考察した古典的研究として、カナダの経済史家ハロルド・イニスの研究が挙げられる。イニスは、同漁業が構築した外部との経済連環の枠組みを先駆的に提示しており、特にニューファンドランド沖でのタラ漁と、英領西インド市場へのタラ輸出の重要性を説いた。これに対し、ジェームズ・ライドンは、英領西インド市場が過度に強調されてきたことを批判し、イベリア半島を中心とする南欧市場の重要性を主張し、その再評価を行った。その際ライドンは、英領カリブ市場の偏重がもたらされた理由として、ボストンの税関記録に基づく統計分析に重きが置かれてきたことを指摘した。すなわちライドンは、セイラムの税関記録の分析を対置させることで、18世紀におけるタラ貿易の中心はもはやボストンではなく、イベリア市場と結びつきをもったエセックス郡の「北部沿岸諸都市」へシフトしたことを明らかにしたのである。しかし、こうした重要な問題提起がなされたにもかかわらず、ライドンの関心は終始、対南欧貿易に限定されていたため、ニューファンドランド沖の漁場、西インド市場、そしてイベリア市場の3つの環節を関連づける包括的な考察・分析は課題として残されることになった。

その後、2000年前後から大きな潮流となるアトランティック・ヒストリー（環大西洋史）の手法を用いて、新しいフレームワークを提示しようとしたのが、スティーヴン・ホーンズビーである。ホーンズビーは、なぜ、北米13植民地だけがイギリス帝国から離脱し、反対に、カリブ海地域などの他の植民地は分離しなかったのかといった古典的問題を論じる中で、18世紀において、イギリス本国の資本や海軍力と密接に結びついたステイプル地域を

“British Atlantic”、内陸に広大かつ有効な後背地を抱えた地域を“American Frontier”と定義しながら、ニューイングランド植民地が、この両者の特徴を併せ持つ、中間的な空間であった点に着目している。すなわち、同植民地についてホーンズビーは、イニスやライドンが提示した市場連環を踏まえた上で、18世紀におけるニューイングランド漁業の環大西洋的な発展を、ニューイングランド地域経済の形成過程と結びつけた、イギリス本国からの経済的自立化という枠組みの必要性を打ち出したのである。また他方で、クリストファー・マグラは、上記3者によって提示されてきた枠組み、すなわち環大西洋的な経済連環の構築を土台とした、ニューイングランド漁業の経済発展プロセス及びイギリス本国からの経済的自立化プロセスを、今度はアメリカ独立革命史の議論へと昇華させ、海事的側面から——1760年代以降における、漁業や海運業を中心としたニューイングランドの環大西洋的な商業活動とイギリス本国の帝国政策との衝突を重視する——大胆なアメリカ独立革命論を展開した。

しかしながら、こうした先行研究では、以下2点の共通の課題が残されていると思われる。第1に、西インド市場の問題を取り上げる際、英領カリブが議論の中心になっていることである。この点は、イニス、ライドン、ホーンズビーにおいてより顕著であるのだが、これら3者では、公式の税関記録分析が中心となっているため、ニューイングランド漁業の帝国横断的な側面、特に仏領ならびにオランダ領カリブとの広範な密貿易やその重要性が十分に考察されていない。第2に、18世紀におけるタラ漁業の経済発展が論じられる際、常に「ニューイングランド」というフレームワークのもとで一括して考察がなされているため、ニューイングランド内部の漁業コミュニティの差異や、その差異がもつ意味が見えなくなってしまうことである。すなわち、ライドンによる重要な問題提起がなされたにもかかわらず、なぜボストンに代わって「北部沿岸諸都市」が発展を遂げることが出来たのか、そしてこの地位の転換が、歴史的にどのような意義を持っていたのかについては、十分な考察がなされないままとなっているのである。

また、環大西洋史的アプローチから、アメリカ独立革命に関する議論を展開したマグラも、共通の集团的利害やアイデンティをもったニューイングランド漁業を前提として、タラ漁業の発展や本国の帝国政策との対立について論じている。しかしながら、ニューイングランド地域の諸漁業コミュニティの利害は、実際には必ずしも一致していたわけではなく、それ故、こうした諸漁業コミュニティがイギリス帝国の重商主義政策と対立していく中で、どのように「ニューイングランド漁業」という1つの政治的枠組みへと結束していったのかに

についても問われる必要がある。

こうした先行研究で積み残された問題点、特に、ニューイングランド内部において、「北部沿岸諸都市」が台頭したことの意味を明らかにするためには、環大西洋史的アプローチと同時に、地域社会史的アプローチの併用が有効となる。その際、「北部沿岸諸都市」を代表する 2 つの重要な漁港都市、マーブルヘッドとグロスターを扱ったクリスティーン・ヘイルマンの研究は、大きな手掛かりとなる。この研究には、植民地期における上記 2 都市の地域社会内部での変化や、地域社会のエリート層を形成したタラ商人と、漁師や船乗りを中心とする地域住民との関係性を考察する上で、多くの示唆に富む情報が含まれているからである。

従って、本研究では、「北部沿岸諸都市」を代表する漁港都市であったマーブルヘッドをケーススタディとして、このヘイルマンの地域社会史的アプローチと、上述したホーンズビーやマグラの環大西洋史的アプローチとを接合した「グローバル」な視角から、以下の 4 つの課題について考察していく。第 1 に、先行研究が 18 世紀「ニューイングランド漁業」の経済発展のプロセスとして描いてきた 3 つの環大西洋的連関——すなわちニューファンドランド沖の漁場、西インド市場、そしてイベリア市場——の構築を、マーブルヘッドを中心とするストーリーとして再構成し、検討し直すこと。第 2 に、マーブルヘッドが環大西洋的連関を築き上げるプロセスと並行して生じた、ボストンからマーブルヘッドへのタラ漁業及びタラ貿易の中心地の転換が、ニューイングランド漁業全体にとって、イギリス本国からの経済的自立化も意味していたのではないかということの問題提起的に検討すること。第 3 に、こうしたマーブルヘッド経済の発展と自立化を推進したタラ商人とはいかなる人々であったのかについて、地域社会に着目したヘイルマンの研究を手掛かりに考察すること。そして第 4 に、このマーブルヘッドが主体となった環大西洋的交易圏の形成は、1760 年代以降、イギリス本国の重商主義的植民地体制と衝突したことで、最終的に、ニューイングランド漁業全体がアメリカ独立革命へと傾倒していたのではないかということについて検討することである。

本研究では、これら 4 つの課題に取り組む際、公式の税関記録だけでなく、ニューイングランドのタラ商人に関する私的な書簡史料も積極的に用いていく。こうした商人間の私的な書簡を用いることで、公式の税関記録が持つ史料の限界——第 1 に、仏領ならびにオランダ領カリブとの密貿易の形跡が反映されにくいこと、第 2 に、ニューイングランドのタラ商人と地域住民との関係性が見えにくいこと——を克服できると考えられるからである。

具体的な書簡史料としては、以下が挙げられる。まず、マーブルヘッド商人に関しては、主にピーボディ・エセックス博物館のフィリップス図書館（マサチューセッツ州ラウリー）所蔵の「ロバート・フーパー及びジョセフ・スウェットに関する書簡」、マーブルヘッド博物館（同州マーブルヘッド）所蔵の「グリー家に関する書簡」を用いていく。また、ボストン商人に関しては、マサチューセッツ歴史協会（同州ボストン）所蔵の「エゼキール・プライス文書」ならびに「ピーター・ファニエル文書」を用いていく。さらに、この他にも当時の植民地で刊行された新聞や牧師の自伝、商人の日記、船乗りの自伝なども、必要に応じて補足的に用いている。

こうした手法のもとで行われる本研究では、上記の4つの課題が、3部構成（第1部～第3部）で検討される。まず、第1章、第2章、第3章から構成される第1部では、第1の課題、すなわち18世紀前半におけるマーブルヘッド漁業の経済発展について検討している。第1章では、18世紀以前、マーブルヘッド漁業が、ロンドン商人・ボストン商人が統括する「17世紀型」サプライチェーンにおいて、下請け・孫請け部門として機能していたことを明らかにしている。続く第2章では、18世紀以降、特に1713年のユトレヒト条約締結から18世紀半ばまでの半世紀足らずの間に、同漁業コミュニティが、環大西洋世界の3地域——タラ漁場としてのニューファンドランド島沖、タラ市場としての西インド諸島（特に仏領）及びイベリア半島——と直接結びつくことで著しい経済発展を遂げたことを明らかにしている。第3章では、「17世紀型」サプライチェーンに従属していたボストン商人が、この旧型のサプライチェーンの解体に伴い、高級市場であったイベリア市場から徐々に脱落していく中で、仏領を中心としたイギリス帝国外部への密貿易ルートを積極的に開拓していったことについて、当時のボストン商人の書簡史料を用いて検討している。

第4章、第5章から成る第2部では、第2、第3の課題について、18世紀後半における実際のタラ商人の書簡史料と、同港町で活躍した牧師の自伝を用いて考察している。第4章では、スペイン継承戦争後からはじまったマーブルヘッド漁業の発展プロセスが、同港町の牧師を起点としてはじまっていたことを提示した後に、同プロセスが、ボストンからマーブルヘッドへのタラ漁業の中心地の転換を意味していただけでなく、同世紀半ばまでに、イギリス本国からの経済的な自立化をも意味していたのではないかということについて問題定期的に検討している。第5章では、こうしたマーブルヘッド漁業の環大西洋的経済発展と自立化を担ったグループが、「17世紀型」システムに吸着する商人ではなく、新興の商人層であったこと、そして、彼ら新興商人が、マーブルヘッド・ジェントリとして、タラ交易で

得た莫大な富を地域社会の雇用拡大や製造業・小売業・農業の発展に結びつけていたことについて、当時のマーブルヘッド商人の私的な書簡史料をもとに検討している。

第 6 章及び第 7 章から成る第 3 部では、第 4 のアメリカ独立革命に関わる課題について扱っている。第 6 章では、まず、ニューイングランド商人による対仏領西インドの密貿易が、英領西インドの砂糖利害——いわゆる西インド諸島派——の政治的摩擦を招いたことについて検討している。また同章後半では、砂糖法制定という出来事が、「ニューイングランド漁業」という 1 つの政治的枠組みの形成を促し、同漁業がアメリカ独立革命へと傾倒する最初の出来事になったのではないかということについて検討している。第 7 章では、北方ニューファンドランド島を巡るイングランド西部地方商人の漁業利害との対立について検討している。具体的には、ニューイングランド漁業によるニューファンドランド島沖への進出とイベリア市場への参入が、長い間、同島を干しダラ生産の拠点とし、イベリア市場で優位な立場を築いてきたイングランド西部地方商人の漁業利害と深刻な軋轢を生み出したこと。そして結果的に、1775 年に規制法という法律制定によって、ニューイングランド漁業利害が打撃を負ったこと。さらには、同法成立というエピソードも、「ニューイングランド漁業利害」という政治的枠組みをより強化させ、同漁業をアメリカ独立革命へと向かわせたもう 1 つの転換点となったのではないかということについて検討している。以上、本研究では、こうした課題に取り組み、18 世紀に、ニューイングランド漁業が環大西洋タラ交易網を構築した歴史的な意義について検討していく。